



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月6日

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 吉原 和仁
半期報告書提出予定日 2024年11月6日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6867-0777

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,648	3.2	87	—	55	—	110	—
2024年3月期中間期	46,164	2.0	772	—	623	—	758	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 76百万円 (—%) 2024年3月期中間期 356百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.72	—
2024年3月期中間期	60.07	—

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株につき1株)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益(は損失)を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	83,498	20,624	24.4
2024年3月期	89,408	20,953	23.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,395百万円 2024年3月期 20,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	0.3	2,000	12.8	2,150	1.7	1,600	6.7	126.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,626,782 株	2024年3月期	126,267,824 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,383 株	2024年3月期	82,351 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,618,497 株	2024年3月期中間期	126,186,880 株

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境は、依然として建設資材の高騰、労働人口の減少や地金価格急騰など厳しい事業環境が続いておりますが、当中間連結会計期間の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、受注は堅調に推移し、ビル新築事業、リニューアル事業がともに好調だったこと、また利益率の良化や価格改定の浸透も進んだ結果、増収増益を達成しました。形材外販事業分野においては、加工品部門が好調だったことに加え、合理化施策が功を奏した結果、増収増益を達成しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高476億4千8百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失8千7百万円（前年同期は営業損失7億7千2百万円）、経常利益5千5百万円（前年同期は経常損失6億2千3百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1億1千万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億5千8百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、ビル新築事業、リニューアル事業が好調に推移したことに加え、価格改定が浸透したことなどにより、売上高は337億3千8百万円（前年同期比2.0%増）と増収、利益面ではプロセス管理の徹底などの営業強化により、セグメント利益は5億1千5百万円（前年同期はセグメント損失1億9千9百万円）と増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価の上昇に加え、アルミ及び精密加工品部門の好調が牽引し売上高は112億2千万円（前年同期比8.8%増）と増収、利益面では内製化による外注費低減等の合理化施策の推進などにより、セグメント利益7千万円（前年同期はセグメント利益2千3百万円）と増益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、メンテナンス工事の猛暑による工期変更の影響や、薬剤販売部門における薬剤使用量の減少などの影響を受けたことから、売上高は10億4千5百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント損失は2千8百万円（前年同期はセグメント利益3千3百万円）と減収減益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、荷動きの低迷の影響を受けつつも、前期のM&Aにより傘下に加わった企業や、適正運賃の浸透などにより売上高は14億9千万円（前年同期比5.8%増）と増収、利益面では積載や配車効率化などの取り組みによりセグメント利益2億9百万円（前年同期はセグメント利益1億6千6百万円）と増益になりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4 6 7 億6 千8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ5 5 億7 千3 百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が4 億4 千5 百万円、商品及び製品が5 億3 千1 百万円増加し、現金及び預金が2 5 億3 千5 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3 0 億5 千4 百万円、電子記録債権が8 億5 千2 百万円減少したことによるものであります。固定資産は3 6 7 億2 千9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ3 億3 千6 百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が9 千5 百万円、投資その他の資産2 億1 千1 百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は8 3 4 億9 千8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ5 9 億9 百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3 4 9 億4 千2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ6 7 億3 千2 百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3 1 億3 百万円、電子記録債務が3 3 億4 千7 百万円減少したことによるものであります。固定負債は2 7 9 億3 千1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ1 1 億5 千2 百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1 6 億7 千8 百万円増加し、リース債務が1 億5 千万円、退職給付に係る負債が2 億4 千4 百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は6 2 8 億7 千4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ5 5 億8 千万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2 0 6 億2 千4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ3 億2 千9 百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6 千万円増加し、利益剰余金が3 億6 千2 百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は2 4 . 4 %（前連結会計年度末は2 3 . 2 %）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,930	14,394
受取手形、売掛金及び契約資産	20,744	17,689
電子記録債権	6,432	5,580
商品及び製品	1,813	1,797
仕掛品	2,236	2,682
原材料及び貯蔵品	3,407	3,938
販売用不動産	349	348
その他	1,404	1,404
貸倒引当金	△975	△1,066
流動資産合計	52,342	46,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,957	40,034
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,937	△32,201
建物及び構築物（純額）	8,019	7,832
機械装置及び運搬具	39,173	39,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,963	△36,127
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,137
土地	13,549	13,554
リース資産	3,021	2,979
減価償却累計額	△1,599	△1,700
リース資産（純額）	1,421	1,278
建設仮勘定	157	451
その他	11,824	11,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,876	△10,918
その他（純額）	948	957
有形固定資産合計	27,307	27,212
無形固定資産		
のれん	95	72
その他	586	579
無形固定資産合計	682	652
投資その他の資産		
投資有価証券	4,033	4,149
長期貸付金	299	37
繰延税金資産	3,198	3,150
その他	2,423	2,475
貸倒引当金	△878	△948
投資その他の資産合計	9,076	8,864
固定資産合計	37,066	36,729
資産合計	89,408	83,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,651	8,547
電子記録債務	8,682	5,335
短期借入金	14,149	14,811
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	372	356
未払法人税等	404	114
契約負債	1,968	2,795
工事損失引当金	302	369
賞与引当金	19	22
その他	3,964	2,429
流動負債合計	41,675	34,942
固定負債		
社債	4,070	3,990
長期借入金	5,668	7,347
リース債務	1,234	1,083
繰延税金負債	75	67
再評価に係る繰延税金負債	409	409
退職給付に係る負債	14,856	14,612
資産除去債務	135	92
その他	328	327
固定負債合計	26,779	27,931
負債合計	68,454	62,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,448	15,086
自己株式	△10	△10
株主資本合計	17,964	17,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,795
繰延ヘッジ損益	—	△55
土地再評価差額金	1,635	1,635
為替換算調整勘定	△496	△542
退職給付に係る調整累計額	△95	△39
その他の包括利益累計額合計	2,778	2,793
非支配株主持分	210	229
純資産合計	20,953	20,624
負債純資産合計	89,408	83,498

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	46,164	47,648
売上原価	40,311	40,997
売上総利益	5,853	6,650
販売費及び一般管理費	6,625	6,738
営業損失（△）	△772	△87
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	95	121
受取賃貸料	44	44
持分法による投資利益	—	22
電力販売収益	90	84
為替差益	94	85
その他	151	81
営業外収益合計	487	449
営業外費用		
支払利息	126	139
持分法による投資損失	61	—
電力販売費用	72	70
その他	77	97
営業外費用合計	338	307
経常利益又は経常損失（△）	△623	55
特別利益		
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	21	—
投資有価証券売却益	1	7
特別利益合計	25	8
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	6	—
固定資産解体費用	94	72
その他	7	—
特別損失合計	110	74
税金等調整前中間純損失（△）	△708	△10
法人税等	46	96
中間純損失（△）	△754	△106
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△758	△110

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純損失（△）	△754	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	60
繰延ヘッジ損益	-	△55
為替換算調整勘定	△20	△24
退職給付に係る調整額	57	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△5
その他の包括利益合計	398	30
中間包括利益	△356	△76
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△368	△95
非支配株主に係る中間包括利益	12	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△708	△10
減価償却費	984	1,076
減損損失	6	—
固定資産解体費用	94	72
負ののれん発生益	△21	—
持分法による投資損益 (△は益)	61	△22
受取利息及び受取配当金	△105	△131
支払利息	126	139
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	93
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	3,104	4,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△229	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,564	△6,466
契約負債の増減額 (△は減少)	617	827
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311	△50
その他の負債の増減額 (△は減少)	△53	△1,357
その他	△109	△75
小計	979	△2,883
利息及び配当金の受取額	108	131
利息の支払額	△129	△142
法人税等の支払額	△115	△310
その他	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	△3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△18
定期預金の払戻による収入	130	34
有形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,135
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の解体による支出	△122	△72
無形固定資産の取得による支出	△61	△138
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の売却による収入	84	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77	—
その他	△32	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,098	△64
長期借入れによる収入	3,520	4,181
長期借入金の返済による支出	△1,953	△1,911
社債の償還による支出	△85	△80
その他	△301	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,279	1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389	△2,540
現金及び現金同等物の期首残高	13,523	15,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,913	13,084

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	223百万円	119百万円
受取手形裏書譲渡高	36	19
電子記録債権割引高	607	690

※2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	484百万円	421百万円
信用補完目的の留保金額	91	63

※3 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	148百万円	148百万円
機械装置及び運搬具	671	671
その他	94	94
計	914	914

4 保証債務

前連結会計年度（2024年3月31日）及び当中間連結会計期間（2024年9月30日）

連結子会社である不二ライトメタル㈱は、医療機器開発において包括的連携協定を締結している株式会社日本医療機器技研が国立研究開発法人日本医療研究開発機構と締結した委託研究開発契約に基づく債務に対し連帯保証を行っております。

(1) 内容

株式会社日本医療機器技研が国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して現在及び将来負担する一切の債務につき、連帯して保証するものであります。

(2) 委託費限度額

1,350百万円

株式会社日本医療機器技研が負担する委託費の割合

委託研究開発の目標達成が確認された場合 全額

委託研究開発の目標未達が確認された場合 10%負担（135百万円）

（中間連結損益計算書に関する注記）

- 1 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上は、通常の営業形態として、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	2,496百万円	2,474百万円
貸倒引当金繰入額	△0	96
退職給付費用	206	194

※3 負ののれん発生益

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(有)玉名急配運送店の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

※4 減損損失

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

※5 固定資産解体費用

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

従業員福利厚生施設解体に伴う費用であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

旧事務所棟施設解体に伴う費用であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	17,232百万円	14,394百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,318	△1,309
現金及び現金同等物	15,913	13,084

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリ ア製品等	33,082	—	—	—	33,082	—	33,082
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	10,308	—	—	10,308	—	10,308
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	1,222	—	1,222	—	1,222
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	1,408	1,408	—	1,408
その他	—	—	—	—	—	17	17
顧客との契約から生じる収益	33,082	10,308	1,222	1,408	46,022	17	46,040
その他の収益	—	—	—	—	—	124	124
外部顧客に対する売上高	33,082	10,308	1,222	1,408	46,022	141	46,164
セグメント間の内部売上高又 は振替高	654	3,510	—	1,199	5,364	—	5,364
計	33,737	13,819	1,222	2,607	51,387	141	51,529
セグメント利益又は損失（△）	△199	23	33	166	24	83	107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	123
全社費用（注）	△1,003
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリ ア製品等	33,738	—	—	—	33,738	—	33,738
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	11,220	—	—	11,220	—	11,220
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	1,045	—	1,045	—	1,045
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	1,490	1,490	—	1,490
その他	—	—	—	—	—	17	17
顧客との契約から生じる収益	33,738	11,220	1,045	1,490	47,495	17	47,513
その他の収益	—	—	—	—	—	134	134
外部顧客に対する売上高	33,738	11,220	1,045	1,490	47,495	152	47,648
セグメント間の内部売上高又 は振替高	585	3,465	—	1,204	5,255	—	5,255
計	34,324	14,686	1,045	2,694	52,750	152	52,903
セグメント利益又は損失（△）	515	70	△28	209	767	97	865

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	767
「その他」の区分の利益	97
セグメント間取引消去	126
全社費用（注）	△1,079
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△87

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	6	6

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。